

## 【全体講評】

平成 23 年度の第 1 次試験が終了しました。8 月 9 日時点の TAC データリサーチ上での各科目の平均点は下表のとおりです。

|    | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度と<br>平成 23 年度の<br>差異 |
|----|----------|----------|----------|----------|----------|------------------------------|
| 経済 | 57.0     | 63.6     | 70.3     | 42.5     | 53.0     | 10.5                         |
| 財務 | 53.3     | 51.8     | 64.0     | 53.6     | 54.0     | 0.4                          |
| 経営 | 58.7     | 59.4     | 60.1     | 57.8     | 55.9     | ▲ 1.9                        |
| 運営 | 63.3     | 61.5     | 68.3     | 60.0     | 58.8     | ▲ 1.2                        |
| 法務 | 62.5     | 56.7     | 56.8     | 55.3     | 62.5     | 7.2                          |
| 情報 | 65.1     | 56.7     | 50.3     | 60.3     | 64.5     | 4.2                          |
| 中小 | 57.3     | 67.6     | 52.0     | 62.9     | 52.9     | ▲ 10.0                       |
| 全体 | 59.4     | 59.7     | 60.3     | 56.5     | 57.4     | 0.9                          |

(注：すべてデータリサーチ開始後初日分のデータです。以下、「速報値」とします)

まず、全体では、平成 22 年度よりも平均点が約 1 点上がり、57.4 点となりました。やや易化したといえますが、科目合格制の導入等の制度変更があった平成 18 年度以降では、平成 22 年度に次いで低い数値となっています。平均点で判断すれば、決して、「易しい」年度ではなかったということになります。

次に、科目別に見ていきます。平均点の高い順に科目を並べると（注：括弧内は平成 22 年度の順位）、①経営情報システム（2 位）、②経営法務（5 位）、③運営管理（3 位）、④企業経営理論（4 位）、⑤財務・会計（6 位）、⑥経済学・経済政策（7 位）、⑦中小企業経営・政策（1 位）という順になります。平成 22 年度に、初めて「合格基準の弾力化」が行われた経済学・経済政策は、前年に比べて約 10 点と大幅にアップしましたが、それでも平均点の順位は 6 位と難しい状況が続いています。その反動というわけではないでしょうが、平成 22 年度に最も平均点が高かった中小企業経営・政策が約 10 点と大幅にダウンし、平成 23 年度は最も難しい科目となりました。それ以外では、経営法務の平均点が 4 年振りに 60 点を越えたことも特徴といえます。

平成 18 年度以降に見られる、「(前年度の) 難しい科目が易しくなり（例えば、経済学・経済政策）、易しい科目が難しくなる（例えば、中小企業経営・政策）」という傾向は続いています。これは、科目ごとの難易度の平準化を図りたいという試験実施側の思惑によると思われます。平均点の最大値と最小値の差を比較すると、平成 22 年度の 20.4 点（中小企業経営・政策▲経済学・経済政策）から、平成 23 年度の 11.6 点（経営情報システム▲中小企業経営・政策）と、小さくなっており、平準化を試みた跡が見受けられます。なお、平成 22 年度に引き続き、平均点 65 点以上の科目がありませんでした。このように、この 2 年間は「得点を稼ぐ科目」がなかったことが、難易度の高止まりの要因となっています。

<TAC診>無断複写・複製を禁じます。

## 【経済学・経済政策】

多くの受験生の方が実感されているように、平成 22 年度に比べると難易度は下がりましたが、例年に比べると、決して易しいというわけではありませんでした。ただし、決して 60 点に届かないという内容ではなく、基礎論点をしっかりと押さえた上で、その場に対応可能な問題を正解していくことで十分に 60 点に届きますので、難易度の設定は妥当であったと思われます。

しかし、TAC データリサーチの速報値では、A ランク（正答率 80%以上）の問題が第 21 問のみに留まっています。第 1 問（GDP の定義）、第 3 問（消費の決定）、第 7 問（流動性のわな）、第 12 問（需要の価格弾力性）、第 14 問（パレート効率）、第 15 問（逆選択）、第 19 問（ギッフェン財）、第 20 問（供給曲線）、第 23 問（ナッシュ均衡）などについては、A ランクでもおかしくない問題であったと思われます。

一方、第 5 問（金融政策、財務大臣の権限）、第 25 問（地方税）のように、多少、試験範囲から逸脱した問題も出題されましたが、これらの問題を仮に正答できなくても十分に 60 点に届いたと思われます。

また、第 6 問（乗数理論）、第 8 問（マンデル＝フレミング・モデル）、第 9 問（AK モデル）、第 10 問（労働市場の部分均衡）、第 24 問（外部不経済）については類似問題が過去問で出題されており、過去問対策を十分に積んだ受験生であれば対応可能でした。

今後の対策については、基本的な知識を確実におさえることが重要となってきます。また、平成 22 年度に初めて出題された「行動経済学」の出題はありませんでしたが、第 17 問で効用関数（不確実性）が出題されたため、それとの対比で来年以降、行動経済学が出題される可能性はあります。しかし、それほど深い論点は問われないでしょうから、基本的な論を押さえておけばよいでしょう。

第 2 問で経済財政白書（GDP）が出題されましたが、量が多いことに加えて、平成 22 年度は内閣府のホームページから出題されたこともあり出題範囲を絞ることは困難です。強いていえば GDP に絞ることになりますが、それでも普段のニュースや新聞から知識を補充しておく程度で構わないでしょう。その他、第 13 問（ラムゼイ・ルール）、第 16 問（完全補完財）などを適宜、試験対策として追加しておくといよいでしょう。

難易度については今後も平成 23 年度が基準になると想定しています。十分に振り返りをしておきましょう。

## 【財務・会計】

平成 23 年度の財務・会計の平均点は、平成 22 年度より約 0.4 点上昇して 54.0 点となりました。平成 23 年度の難易度は、平成 22 年度と同様、高めであったと思われます。難易度を高くする要因には変化が見られ、複雑な問題であるために解答できないというよりは、知らないために解答できないという問題が多かったと思われます。

では、本試験問題を分析します。まず、出題数はこれまでと同様に 25 問で変わりませんでした。次に、出題領域は、①簿記・会計（計算）2 問（8%）、②簿記・会計（理論）6 問（24%）、③管理会計 5 問（20%）、④ファイナンス等 11 問（44%）、⑤その他 1 問（4%）でした。

難易度を具体的に分析します。TAC データリサーチの速報値によれば、A ランク（正答

率 80%以上) が 3 問、B ランク (正答率 60%以上 80%未満) が 6 問、C ランク (正答率 40%以上 60%未満) が 9 問で、A~C ランクの総計が 18 問でした。一方、平成 22 年度は、A~C ランクの総計が 17 問であり、難易度がほぼ変化していないと考えられます。

平成 24 年度は、本年度の難易度と同様であろうと考えられますが、出題範囲が拡大してきています。定番のキャッシュ・フロー等の対策もやはり必要であり、今まで以上に広い範囲の学習が求められると考えられます。

### 【企業経営理論】

平成 23 年度の企業経営理論は、平成 22 年度の試験傾向を踏襲しつつもいくつかの違いがありました。例年どおりこれまであまり問われなかった論点に関する問題や、正誤判断の根拠がわかりにくい問題が多く存在しました。特に経営組織論や労働関連法規の対応は極めて困難であり、その分、平成 22 年度よりも対応が困難になったという印象です (例年と比較しても難易度は高いです)。TAC データリサーチの速報値を見ても、平成 22 年度より 2 点程度平均点が低くなっています。経営戦略論とマーケティング論でどれだけ点数を確保できたかが大きなポイントになったと思われます。それでは各領域についてもう少し詳しく見ていきます。

まず経営戦略論ですが、全体的には対応しやすかったという印象です。例年問われていた技術経営関連 (デジタル財、モジュール化、製品開発等) の論点についてはほとんど出題がなく、その一方で、成長戦略や競争戦略のベーシックな論点が多く出題されました。それほど深い知識レベルは求められていないものの、出題趣旨を読み取りにくい問題も多く存在し、受験生によってはそうした問題への対応が全体での出来を大きく左右した可能性があります。なお設問ごとの正答率の単純平均では 65%程度となっており、他の領域と比較して高くなっています。

次に組織論です。まず経営組織論については、例年難易度は高いのですが、その傾向が続き、設問ごとの正答率の単純平均は 47%程度に留まっています。その主な原因は、ストレートに組織論の知識を問う問題が少なく学習したどの知識を使って解答すればよいのかの判断がつきにくいこと (第 14 問、第 15 問)、そして一般的な経営組織論の書籍でもあまり扱わないような馴染みのない論点が問われたことが挙げられます (第 13 問、第 16 問、第 17 問)。これまでもモチベーション理論のうち内発的動機づけ理論の考え方を問う出題が見られましたが、本年度も第 2 問 (設問 2)、第 13 問、第 17 問でその観点が問われており、その見極めが困難であったと思われます。労働関連法規については、例年同様、細かい知識が問われ、設問ごとの正答率の単純平均は 30%程度と、例年と比べても極めて低い水準に留まっています。

マーケティング論については、難易度が高かった平成 22 年度と比較して、対応しやすい問題が多くなった印象です。第 26 問、第 30 問 (設問 2) など、多くの方が未学習であった論点の出題がありましたが、その他については落ち着いて対応すれば正解は選択できるつくりになっています。なお設問ごとの正答率の単純平均では 61%程度となっています。

以上をまとめると、経営戦略論は昨年度より難化 (ただし、正答率が高い)、組織論は難化、マーケティング論は易化というのが全体の印象です。実際の正答率の単純平均値の推移をみると、経営戦略論は昨年度約 70%から約 65%へとやや低下、組織論は昨年度約 46%

<TAC<sup>®</sup>>無断複写・複製を禁じます。

から約 41%へと低下、マーケティング論は昨年度約 58%から 61%へとやや上昇となっています。確かにこれまであまり出題されなかった論点に関する問題や根拠が曖昧な問題も多く見られたものの、ベーシックな知識を問う問題も多く存在したことは事実であり、こうした問題での正答率が全体での出来を左右したことは例年と変わりがないと思われます。

### 【運営管理】

平成 23 年度の運営管理の難易度は平成 22 年度に比べてやや高まりました。平均点は平成 22 年度が 60.0 点であるのに対し、平成 23 年度では 58.8 点と 1.2 点下がっています。また、難易度を A～E ランクで評価した際の割合は下表のとおりとなります。

※A ランク（正答率 80%以上）、B ランク（正答率 60%以上 80%未満）、C ランク（正答率 40%以上 60%未満）、D ランク（正答率 20%以上 40%未満）、E ランク（正答率 20%未満）

|          | A     | B     | C     | D     | E     |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 平成 23 年度 | 18.6% | 34.9% | 25.6% | 9.3%  | 11.6% |
| 平成 22 年度 | 22.5% | 30.0% | 32.5% | 10.0% | 5.0%  |

比較的得点しやすい A と B ランクを一緒に、得点しにくい D と E ランクを一緒にすると次のとおりとなります。

|          | A・B   | D・E   |
|----------|-------|-------|
| 平成 23 年度 | 53.5% | 20.9% |
| 平成 22 年度 | 52.5% | 15.0% |

A・B ランクの割合は平成 22 年度と比べて大きな差はありませんが、難易度が上がった理由として、A ランクの割合が減り B ランクの割合が増えたことが挙げられます。また、D・E ランクが 5.9 ポイント増えたことも挙げられます。

領域別では、同じように A・B ランク、D・E ランクの割合で見ると下表のとおりとなります。

|         | A・B   | D・E   |
|---------|-------|-------|
| 生産管理    | 52.4% | 23.8% |
| 店舗・販売管理 | 54.5% | 18.2% |

店舗・販売管理に比べ、生産管理が A・B ランクで 2.1 ポイント低く、D・E ランクで 5.6 ポイント高くなっており、生産管理の方が難易度は高いということになります。

出題数は、平成 21・22 年度は 40 問でしたが、平成 23 年度は 43 問と 3 問増えました。しかし、選択肢の文章は短いものが多く、時間を要する問題はスケジューリング（第 10 問）および商品予算計画（第 32 問）程度であり、時間切れになるということは避けられたでしょう。

また、5 択問題が、平成 22 年度は 2 問のみと近年減っていましたが、平成 23 年度は 9

問と増え、すべて店舗・販売管理からの出題となりました。

出題領域は、生産管理では大きな変化はありませんでした。生産管理用語、機能別レイアウト、余力管理、生産システム、VE、ライン生産方式、MRP、QC 七つ道具、IE、保全活動などが出題されています。しかし、過去問に多くみられる「〇〇とは～である」「〇〇は～とも呼ばれる」「〇〇は～と～に別れる」というような単純な基礎知識ではなく、「〇〇は～の場合は対応しやすい」「〇〇を導入すると～という効果がある」というように、若干、応用知識が問われる問題が増えています。

店舗・販売管理の出題領域は若干の変化が見られました。渡辺達朗基本委員や藤岡里圭出題委員が試験委員として加わった結果、両氏の専門である流通論や商学に関する内容が増えたと思われます。具体的には、まちづくり三法の詳細な知識、商業統計調査、買い物弱者といった内容が出題されました。今後もこれらの領域からの出題は続く可能性があります。一方で、Purchase Incidence、商品予算計画、陳列、商品予算計画、物流センター、ユニットロードシステム、POS システム、EDI、などの領域は引き続き頻出論点となっています。また、過去に出題された論点と同じ論点で問われた問題（第 39 問 POS システム、生産管理に関しては第 19 問も既出）があり、過去問題集は試験対策に有効であるといえます。流通分野を強化することと、頻出論点の基礎力を固めることが今後の試験対策ということになります。

### 【経営法務】

平成 23 年度の経営法務の出題数は 24 問で、3 年連続で 25 問を下回りました。24 問という出題数は平成 19 年度にもありましたが、その時は配点 4 点と 5 点だけでした。しかし、今回は配点 3 点も加わりました（3 点 5 問、4 点 10 問、5 点 9 問）。仮に 15 問正解した場合でも（正答率 62.5%）、配点次第で 55 点から 69 点までの差が生じます。均等配点でない場合、せめて事前に問題に記すなど配点を明確にしてほしいと切に願います。

頁数は 23 頁で、平成 22 年度より 1 頁減りました。長文傾向はやや緩和されています。

TAC データリサーチの速報値の平均点を見ると、平成 22 年度と比べて約 7 点上がり、4 年ぶりに 60 点を超えています。経営法務の難易度はこの 3 年間は「高止まり」をしていましたが、久しぶりに易化されました。

領域別に見ると、TAC 基本テキストの第 2 章（会社法等に関する知識）と第 5 章（知的財産権等に関する知識）がこの科目の出題の中心ですが、前者は 10 問 39 点（第 1～3、5～6、17～19 問設問 1）、後者 7 問 29 点（第 7～10、14 問）で、両者の合計では出題数・配点とともに約 7 割のシェアとなりました。平成 22 年度は出題数・配点ともに約 5 割（48%）でしたから、一昨年までの傾向に戻ったといえます。第 5 章が、4 問から 7 問に出題が増えたことが大きな要因です。

代わりに、この 2 年間は第 3 章（倒産等に関する知識）が周辺知識（企業再生等）も含めて多く出題されていましたが、平成 23 年度は 1 問の出題に留まりました（第 4 問）。平成 21 年度以降は、第 3 章の出題が増えると第 5 章が減り、第 5 章の出題が増えると第 3 章の出題が減るという傾向が見られます。

出題された論点は、平成 22 年度の金融検査マニュアルや内部統制基準のような事前に予測が困難な論点がほとんどなく、おおむねテキストベース（または過去問の出題論点）

<TAC②>無断複写・複製を禁じます。

の基本的な知識が問われています（ただし、出題が予想されたジャスダック等の新興市場は上場基準ではなく上場会社数が問われてしまいました）。その結果が平均点の上昇（易化）に現れています。

### 【経営情報システム】

経営情報システムの平成 23 年度の平均点は、平成 22 年度より約 4 点上昇して 64.5 点となりました。難易度としては、平成 22 年度と同様、対応しやすかったと思われます。これは、頻出の論点からの出題が多いことに加え、第 5 問の「表計算」や第 19 問の「外注先への発注の留意点」などの初見の論点の問題が対応しやすかったことに起因します。また、比較的対応しやすい空欄穴埋め問題や用語選択問題の出題が多かったことにも起因します。

では、本試験問題を分析します。まず、出題数はこれまでと同様に 25 問で変わりませんでした。次に、出題領域は、①情報技術の領域から 15 問（60%）、②ソフトウェア開発の領域から 2 問（8%）、③経営情報管理から 4 問（16%）、④ガイドライン関連から 2 問（8%）、⑤統計解析から 2 問（8%）でした。情報技術の領域では、ハードウェアからシステム構成技術まで幅広く出題されており、第 2 問の「仮想記憶装置」、第 3 問の「言語の特徴」、第 8 問の「SQL」、第 12 問の「プロトコル」などの頻出論点が引き続き出題されました。また、「アジャイル開発」や「UML」などのソフトウェア開発の領域の出題が減りました（平成 22 年度は 4 問）。一方、「Ajax」「ガンブラー」など比較的新しい用語が出題されました。さらに、平成 22 年度で出題された「無線 LAN」「暗号化」なども引き続き出題されました。

難易度を具体的に分析します。TAC データリサーチの速報値によると、A ランク（正答率 80%以上）が 7 問、（正答率 60%以上 80%未満）が 8 問、C ランク（正答率 40%以上 60%未満）が 6 問で、A～C ランクの総計が 21 問でした。平成 22 年度は A～C ランクの総計が 18 問でしたから、難易度が低下したことがわかります。

平成 24 年度の難易度は、平成 23 年度と同様であり、出題範囲も大きく変わるものではないと考えられます。しかし、一昨年（平成 21 年度）のような難しい科目に変わる可能性もゼロではありません。仮に難易度が上昇したとしても合格点を獲得できる知識・対応力が必要になります。

### 【中小企業経営・政策】

平成 23 年度の中小企業経営・政策は、TAC データリサーチの速報値によると、平均点は平成 22 年度（62.9 点）より 10 点下がり、52.9 点となっています。これは、過去 5 年間では平成 21 年度の 52.0 点に次いで 2 番目に低く、全体的に「難化した」、「取り組みにくかった」という感想を持つ受験生が多かったと思われます。

出題数は、平成 22 年度と同数 42 問（中小企業経営 21 問、中小企業政策 21 問）で、配点はそれぞれ 50 点となっています。

中小企業経営は、21 問中 19 問が中小企業白書（2010 年度版）からの出題でした。残りの 2 問は商店街実態調査（2009 年度）からの出題でした。例年 1～2 問程度出題される当年版白書（2011 年度版）からの出題や一般問題はありませんでした。なお、当年版白書の

出題は基本的な知識で充分に対応可能な問題も多く、平成 24 年度においても、費用対効果の観点から、当年版白書の学習は必要ないと言えるでしょう。その他、細かな数値等を問う問題も散見され、全体的に非常に対応しにくい問題が多く、総合的に 50%程度の得点ができれば十分、という難易度になっています。

中小企業政策は、6割程度が頻出の法律・施策（第 12 問：中小企業基本法、第 14 問：中小企業新事業活動促進法、第 24 問：中小企業組合など）でした。ただし比較的新しい論点（第 13 問：中小企業憲章、第 23 問：地域間交流支援事業など）の出題もあり、法律の基本理念や支援策の概要を問うやや対応しにくい問題も散見されました。中小企業政策においては 65%程度の得点ができれば十分という難易度になっています。

中小企業経営・政策全体の正答率をランク別に見ると、A ランク（正答率 80%以上）が 8 問、B ランク（正答率 60%以上 80%未満）が 11 問、C ランク（正答率 40%以上 60%未満）が 11 問、D ランク（正答率 20%以上 40%未満）が 4 問、E ランク（正答率 20%未満）が 8 問となっています。平成 22 年度が A～E の順に 14 問、12 問、9 問、4 問、3 問でしたから、A ランクが減って（14→8 問）、E ランクが増えており（3→8 問）、難易度の上昇を裏付けています。